

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第7期介護保険事業計画の2年度目に当たる令和元年度は、要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。保険料については、第1～3段階の所得段階を対象に低所得者保険料の軽減を行った。

平成29年度から開始した地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者に対して多様な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上の全ての方が利用できる「一般介護予防事業」で構成される。介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）と介護予防通所介護（デイサービス）を利用していた方は、総合事業のサービスに移行し、この事業を利用している。

また、地域包括支援センターを中心として、高齢者世帯等の支援及び認知症高齢者やその家族の支援の充実に努め、処遇困難や地域課題に係るケースに対して地域ケア会議を開催し、多職種による支援体制の構築と地域資源開発の可能性について検討した。

歳出総額の89.65%を占める保険給付費の決算額は3,175,890,129円で、前年度決算額に比較して2.34%の増加であった。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より25,000,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より16人の減で年度末現在2,028人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は19.1%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が47.5%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が52.5%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年53.5%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,084人（53.5%）、地域密着型サービス利用者は、193人（9.5%）、施設サービス利用者は、409人（20.2%）となっており、居宅介護サービス利用者（前年50.5%）は増加、地域密着型サービス利用者（前年9.4%）及び施設サービス利用者（前年20.2%）は前年と比べてわずかであるが減少している。

また、サービス未利用者が406人（19.9%）となっており、これは入院中であるなど現状では介護サービスを必要としていないことによる。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき25,000,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて69,659,314円を積立し、令和元年度末の基金額は311,204,603円となっている。

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
平成30年度	4,326	6,182	(4)	(42)	10,508	39.0
令和元年度	4,419	6,061	(5)	(45)	10,480	39.6

資料 令和2年3月介護保険事業状況報告から
 (住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)
 H31.3月末人口26,899人
 R2.3月末人口26,378人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
平成30年度	323 (15.8%)	176 (8.6%)	451 (22.1%)	336 (16.4%)	274 (13.4%)	267 (13.1%)	217 (10.6%)	2,044 (100%)
令和 元 年 度	第1号被保険者	327	157	465	294	266	282	1,990
	65～75歳未満	27	10	21	25	30	19	145
	75歳以上	300	147	444	269	236	263	1,845
	第2号被保険者	5	5	3	10	6	4	38
	計	332 (16.4%)	162 (8.0%)	468 (23.1%)	304 (15.0%)	272 (13.4%)	286 (14.1%)	204 (10.0%)

資料 令和2年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
令和 元 年 度	第1号被保険者	74	64	334	219	163	116	88	1,058
	第2号被保険者	4	4	3	8	5	1	1	26
	計	78	68	337	227	168	117	89	1,084

資料 令和2年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
令和 元 年 度	第1号被保険者	5	1	63	46	37	20	17	189
	第2号被保険者	0	0	1	1	2	0	0	4
	計	5	1	64	47	39	20	17	193

資料 令和2年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
令和 元 年 度	介護老人福祉施設	0	0	3	8	50	72	72	205
	第1号被保険者	0	0	3	8	50	72	71	204
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	介護老人保健施設	0	0	16	43	44	62	45	210
	第1号被保険者	0	0	16	43	44	62	44	209
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	19	51	93	130	116	409

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 令和2年3月介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	令和元年度	平成30年度
居宅サービス	訪問介護	166,587,683	133,745,742
	訪問入浴介護	15,817,411	15,025,520
	訪問看護	43,769,140	44,670,520
	訪問リハビリテーション	10,813,167	10,187,332
	居宅療養管理指導	5,265,356	5,291,770
	通所介護	386,644,603	390,789,611
	通所リハビリテーション	130,834,855	126,019,078
	短期入所生活介護	164,813,034	155,566,163
	短期入所療養施設（老健施設）	56,840,380	53,929,752
	短期入所療養介護（療養型施設）	51,345	195,111
	福祉用具貸与	88,437,272	86,466,701
	福祉用具購入費	2,994,788	2,538,278
	住宅改修費	8,263,469	8,533,343
	居宅介護（支援）計画	166,697,516	161,890,424
	特定施設入所者生活介護 ※1	73,461,050	79,054,990
小 計	1,321,291,069	1,273,904,335	
地域密着型	認知症対応型通所介護	34,391,703	29,944,651
	小規模多機能型居宅介護	119,807,577	115,886,195
	認知症対応型共同生活介護	143,447,009	145,492,047
	地域密着型介護老人福祉施設	3,337,263	3,241,458
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,184,776	1,987,001
	地域密着型通所介護	52,255,117	54,507,759
	小 計	354,423,445	351,059,111
施設サービス	介護老人福祉施設	623,262,950	606,261,322
	介護老人保健施設	665,112,064	668,293,969
	介護療養型医療施設	159,192	1,072,116
	小 計	1,288,534,206	1,275,627,407
	特定入所者介護サービス費 ※2	132,670,943	126,894,256
高額介護	高額介護サービス費	67,086,556	63,085,808
	高額医療合算介護サービス費	4,655,220	5,638,247
	小 計	71,741,776	68,724,055
	市町村特別給付費	3,964,990	3,814,174
	審査支払手数料	3,263,700	3,178,875
	計	3,175,890,129	3,103,202,213

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人当たり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人当たりの額
平成31年3月	97,548	139,940	273,549	146,919
令和2年3月	97,000	140,332	283,464	147,194

資料 令和2年3月介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
30	人 数 計		10,205	10,205	833	745	11,038	10,950
	保険料総額 (円)		597,483,100	597,483,100	41,314,200	37,741,600	638,797,300	635,224,700
	収納者率 (%)		100.00		89.44		99.20	
	収納額率 (%)		100.00		91.35		99.44	
元 現 年 度 分	第1段階	17.01	1,698	1,698	157	139	1,855	1,837
	第2段階	9.87	1,057	1,057	19	15	1,076	1,072
	第3段階	8.13	878	878	9	9	887	887
	第4段階	17.54	1,763	1,763	150	127	1,913	1,890
	第5段階	17.57	1,888	1,888	28	26	1,916	1,914
	第6段階	14.05	1,397	1,397	135	122	1,532	1,519
	第7段階	8.75	843	843	112	99	955	942
	第8段階	3.68	332	332	70	64	402	396
	第9段階	3.40	306	306	65	64	371	370
元 過 年 度 分	第1段階				10	10	10	10
	第2段階				2	2	2	2
	第3段階				1	1	1	1
	第4段階				13	13	13	13
	第5段階				4	4	4	4
	第6段階				6	6	6	6
	第7段階				14	14	14	14
	第8段階				10	10	10	10
	第9段階				3	3	3	3
	人 数 計		10,162	10,162	808	728	10,970	10,890
	保険料総額 (円)		582,890,000	582,890,000	41,269,700	37,774,100	624,159,700	620,664,100
	収納者率 (%)		100.00		90.10		99.27	
	収納額率 (%)		100.00		91.53		99.44	

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数 (人)	減免額 (円)
平成29年度	12	2,129,449
平成30年度	21	2,780,582
令和元年度	17	2,581,045

(6) 地域支援事業の利用状況

① 地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	令和元年度	
		決算額	構成比
介護予防・日常生活支援総合事業	第1号訪問事業	12,659,127	13.286
	第1号通所事業	53,882,222	56.550
	高額総合事業サービス費	43,985	0.046
	介護予防ケアマネジメント事業	15,991,160	16.783
	審査支払手数料	430,650	0.452
	一般介護予防事業	12,275,704	12.883
	小 計	95,282,848	100.000
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業	20,566,669	38.533
	権利擁護事業	137,200	0.257
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	5,630,581	10.549
	任意事業	16,324,391	30.585
	在宅医療・介護連携推進事業	2,062,078	3.863
	生活支援体制整備事業	5,601,300	10.494
	認知症総合支援事業	3,052,430	5.719
	小 計	53,374,649	100.000
合 計	148,657,497		

② 介護予防事業対象者の把握状況

単位：人

年 度	令和元年度
人 口	26,378
高齢者人口	10,447
基本チェックリストの対象者数	2,783
基本チェックリストの実施者数	1,967
機能低下が見られる者	576

(※人口：令和2年3月31日現在 外国人含み)

③ 主な事業別の実績

区分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
活 介 支 護 援 予 防 総 合 事 業 日 常 生	介護予防・生活支援サービス事業	第1号訪問事業	延べ利用件数	800件
		第1号通所事業	延べ利用件数	2,600件
		介護予防ケアマネジメント事業	延べ利用件数	2,344件
	一般介護予防事業	介護予防把握事業	実施人員	1,967人
		介護予防普及啓発事業	延べ参加人員	738人
		地域介護予防活動支援事業	登録団体数	5団体
包 括 的 支 援 事 業	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	5,150件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	6,996件
	任意事業	家族介護教室	延べ参加人員	225人
		介護用品支給事業	延べ支給人員	1,172人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	延べ参加人員	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	0回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	申立 2件 報酬付与0件
住宅改修支援事業	利用件数	6件		

・任意事業	任意事業	配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食人数	4,065人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	261人
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅要介護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	14人
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター	配置人員	9人
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム	設置数	1チーム
		認知症地域支援推進員	配置人員	1人
	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議	開催数	12回

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
保険料	現年度分介護保険料	621,622,700	16.972	636,238,100	17.587
	滞納繰越分介護保険料	1,140,500	0.031	1,251,830	0.035
使用料及び手数料	督促手数料等	249,200	0.006	381,000	0.011
国庫支出金	介護給付費負担金	588,159,785	16.058	574,199,150	15.872
	調整交付金	305,326,000	8.336	305,478,000	8.444
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,271,800	0.553	19,550,800	0.540
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）過年度分	0	0	679,114	0.019
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	25,264,085	0.690	21,583,485	0.596
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）過年度分	0	0	44,683	0.001
	介護保険事業費補助金	1,091,000	0.030	1,650,000	0.046
	保険者機能強化推進交付金	3,082,000	0.084	4,920,000	0.136
支払基金交付金	介護給付費交付金	865,522,703	23.631	822,973,433	22.729
	地域支援事業支援交付金	27,366,000	0.747	26,393,000	0.729
	地域支援事業支援交付金（過年度分）	632	0	2,071,880	0.057
県支出金	介護給付費負担金	482,642,731	13.177	483,926,100	13.377
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,669,875	0.346	12,219,250	0.338
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,632,042	0.345	10,723,575	0.296
	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金	433,000	0.012	457,000	0.013
財産収入	基金利子	187,314	0.005	179,849	0.005
繰入金	一般会計繰入金（給付費）	392,306,000	10.711	382,363,000	10.569
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,649,000	0.345	12,110,000	0.335

	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	13,974,000	0.382	9,419,000	0.260
	一般会計繰入金(事務費等)	72,758,000	1.986	85,799,000	2.372
	一般会計繰入金(低所得者軽減)	19,047,000	0.520	6,170,000	0.171
	基金繰入金(準備基金)	25,000,000	0.683	24,500,000	0.677
繰越金	前年度繰越金	146,956,831	4.013	158,621,655	4.384
諸収入	雑入等	12,333,499	0.337	13,795,020	0.381
	計	3,662,685,697	100.00	3,617,697,924	100.000

区 分		年 度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 出	総務費	総務管理費	76,403,194	2.157	79,771,176	2.299	
		介護認定審査会費	15,676,622	0.443	15,010,752	0.433	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,920,790,280	82.453	2,857,336,396	82.326	
		予防サービス等諸費	43,458,440	1.227	43,254,457	1.246	
		その他諸費	3,263,700	0.092	3,178,875	0.092	
		高額介護サービス等費	67,086,556	1.894	63,085,808	1.818	
		高額医療合算介護サービス等費	4,655,220	0.131	5,638,247	0.162	
		市町村特別給付費	3,964,990	0.112	3,814,174	0.110	
		特定入所者介護サービス等費	132,670,943	3.745	126,894,256	3.656	
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	69,659,314	1.967	51,140,849	1.473	
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	82,576,494	2.331	84,563,881	2.436	
		一般介護予防事業費	15,240,408	0.430	15,233,163	0.439	
		包括的支援事業・任意事業費	53,374,649	1.507	54,490,685	1.570	
		その他諸費	430,650	0.012	392,775	0.011	
	諸支出金	第1号被保険者還付金	469,500	0.013	264,300	0.008	
		償還金	52,647,840	1.486	66,671,299	1.921	
		計	3,542,368,800	100.000	3,470,741,093	100.000	
	歳入歳出差引額		120,316,897		146,956,831		

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

